

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
共同プロジェクト研究
2021年度研究【経過・〇成果】報告書

研究代表者	所属部局・職名		氏名				
	経済学部・教授		蓮見 雄				
研究課題	欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響						
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2022年3月現在	所属研究機関・部局・職名		氏名				
	立教大学経済学部教授		蓮見 雄 (研究代表者)				
	立教大学経済学部教授		遠山恭司 (研究分担者)				
	明治大学商学部教授		風間信隆 (研究分担者)				
	立命館大学経済学部特任教授		田中 宏 (研究分担者)				
	弘前大学人文社会科学部教授		細矢浩志 (研究分担者)				
	名古屋学院大学経済学部教授		家本博一 (研究分担者)				
	立正大学経済学部教授		苑 志佳 (研究分担者)				
	西武文理大学サービス経営学部准教授		松澤祐介 (研究分担者)				
	関西大学商学部准教授		佐伯靖雄 (研究分担者)				
神奈川大学経済学部助教		道満治彦 (研究分担者)					
研究期間	2019年度～2021年度						
研究経費※ (上段:支出金額)	2019年度		2020年度		2021年度	総計	
	2,968,000	円	1,871,400	円	908,457	円	5,747,857
(下段:採択金額)	2,968,000		1,872,000		922,000	5,762,000	円

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

自動車産業は、「産業の中の産業」と呼ばれ、大規模集中型のエネルギー網、交通網と一体となって発展し、運輸部門では温室効果ガス削減も難しいと考えられてきた。しかし、電気駆動車(EV)の登場は、運輸部門における環境負荷を低減するだけでなく、CASEによる、自動車メーカーのモビリティ・サービス化をもたらし、エネルギー部門のアンバンドリングやAIを活用したスマート・グリッドと連携しながら、持続可能な分散ネットワーク型産業の核を創出する可能性を秘めている。本研究は、EUのクリーンモビリティ戦略を軸としながら、ドイツ系自動車メーカーや日系自動車メーカーの生産ネットワークに組み込まれつつ自動車生産拠点に変貌してきた中東欧地域が、パワートレインの電動化によって生じる生産ネットワークの再編に適応する過程に焦点を当て、さらにEU・中国関係、日EU・EPAの動向をも念頭に置いて、欧州におけるEVシフト、生産・インフラ・ネットワークの再編、日系企業への影響の3つの相互作用を分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[欧州グリーンディール] [再生可能エネルギー] [EU]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究と関連するが、EU のコロナ危機対応とグリーンディールを軸とする復興基金に力点を置いた経済研究所共同プロジェクト研究「欧州グリーンディールと EU 統合の再検討」と共催しながら 8 回の研究会を実施した。2022 年 2 月 19 日には、経済研究所主催で公開講演会「欧州とアジアにおける EV シフトと自動車産業」を開催した。2021 年 10 月 23 日には、日本国際経済学会第 80 回全国大会企画セッション「欧州グリーンディールと EU 経済」を組織した。

なお、研究協力者として、池本修一(日本大学経済学部教授)、菊池航(立教大学経済学部助教授)、安田陽(京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授)の参加を得た。

【研究会】経済研究所プロジェクト研究「欧州グリーンディールと EU 統合の再検討」と共催

第 1 回 2021 年 9 月 10 日 (金)

報告：コロナ危機 Phase-1 と EU 統合

報告者：安藤研一(静岡大学人文社会科学部教授)

成果：本報告では、主にワクチン接種開始前の Phase-1 におけるコロナ危機について総括し、EU としての対応策が取られる中での EU 域内市場の展開について、財・サービス貿易、直接投資・移民労働力の状況を確認した。

第 2 回 2022 年 1 月 12 日 (水)

報告：チェコ共和国の経済概況

報告者：志牟田剛(Director-General, JETRO Praha)

成果：自動車産業はチェコの GDP の約 9% を占める主要産業である。関連企業は 1,000 社以上、Tier1、Tier、Tier3 各層に 200 以上の非日系サプライヤーが存在し、400km 圏内に 22 カ所の生産工場が集積し、年間約 100 万台の自動車が生産されている。チェコに進出している日系企業は 276 社、うち製造業 108 社、非製造業等 165 社、研究・開発 3 社である。現地聞き取り調査をもとに、現地日系企業の近年の動向について報告がなされた。

第 3 回 研究会開催日：2022 年 2 月 7 日(月)

報告：2022 年の欧州経済・政治の注目点

報告者：伊藤さゆり(ニッセイ基礎研究所理事)

成果：高いワクチン接種率が感染を抑えて経済的な打撃を弱めたが、域内格差が潜在的なリスクである。また、EU が世界金融危機の反省を踏まえた政策で域内の格差拡大を抑えたこと、労働市場の欠員率上昇が賃金上昇に影響しないことが確認された。ただし、エネルギー価格が高騰し金融政策がとられる可能性が指摘された。

第 4 回 2022 年 2 月 8 日(火)

報告：The Automobile Industry of East-Central Europe in the Context of the Developments in Europe.

報告者：Petr Pavlinek (University of Nebraska at Omaha, United States: full professor and Charles University, Prague, Czechia: full professor)

討論者：細矢浩志(弘前大学人文社会科学部教授)

成果：本報告は、欧州自動車産業の製造の地理的変化、ドイツなどの西欧諸国の中核と中東欧諸国の周辺との自動車産業の分業構造、自動車産業の電気自動車(EV)製造への移行の中東欧への影響の 3 部からなる。第 1 部では、中東欧の自動車工場へのインタビューから、雇用創出と競争力の最大の要因は低賃金・低い法人税であることが指摘された。第 2 部では、中核と周辺をさらに 5 つのクラスターに分けて、3 つの時期にわたる各国の位置の変化を観察した。第 3 部では、中東欧の EV 化は産業構造や雇用に重大な影響を及ぼす一方で、欧州全体では中東欧の製造へ依存する構造は変化しないとした。討論者から、クラスター区分の組み替えの提案、EV シフトが既存の分業構造を根本的には変えないとする理由、直近の中東欧における EV 関連の実例などの質問が出され、討論が行われた。

第 5 回 研究会 2022 年 2 月 25 日(金)

報告 1：EV 産業創出時における企業連携—モビリティ産業萌芽期にみる中小企業のポジション—

報告者：太田志乃(名城大学経済学部准教授)

成果：本報告では、EV 化に伴って自動車産業がモビリティ産業へと変化し、企業がどのように分業を形成するか、タイで小型電気自動車を製造販売する日本企業 FOMM の事例に着目して分析がなされた。

報告 2：トロイカによる第 3 次金融支援以降のギリシャ経済—EU 安定・成長協定との関連で—

報告者：松浦一悦(松山大学経済学部教授)

成果：第 3 次ギリシャ金融支援とそれに伴う構造改革を検討してユーロ圏の周辺国ギリシャが直面する課題を明らかにすることをめざし、複数の角度からギリシャを分析した。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)**第6回 研究会 2022年3月4日(金)**

報告：ポーランドにおける「二つの法秩序」－「法の支配」をめぐる EU との対立の構図

報告者：小森田秋夫（神奈川大学特別招聘教授）

成果：EU 統合の焦点となっているポーランドの政治状況と EU との対立について法律の観点から分析がなされた。焦点は同国の司法制度である。EU 側は、加盟国の制度を判断する権限があり、EU 法の優先から EU 司法裁判所の判決をポーランド憲法より優先すべきとした。ポーランド側は、EU に裁判制度権限を譲渡しておらず、EU は法律解釈で権限を拡大しており、その条約は違憲とした。これは、EU の連帯に疑問を投げかけている。

第7回 研究会 2022年3月15日(火)

報告1：Brexit 後の欧州経済・金融市場

報告者：吉田健一郎（株式会社日立総合計画研究所 SI-PI 推進室主幹研究員）

成果：EU 離脱後のイギリスの経済は、深刻な影響を受けてはいないが、アイルランド議定書の交渉の先行きは不透明である。また、ロンドン金融市場は、全体的に影響が深刻ではないものの、EU との金融同等性評価の交渉が難航し、今後もロンドンが地位を維持するにはユーロに代わる通貨を取り込めるかが焦点となる。今後の欧州経済を展望する上で、欧州グリーンディールの行方は大きな要因である。

報告2：新型コロナによる欧州経済への影響と、ポストコロナ時代の EU 経済戦略

報告者：高屋定美（関西大学商学部教授）

成果：コロナ危機の影響について、エネルギー価格を用いたパネル構造 VAR モデルで検証した。ロックダウンが需要を直撃し、IT を除くサービス業や自動車部門の回復が今後の鍵となる。欧州中央銀行 (ECB) のパンデミック緊急購入プログラム (PEPP) が、公債保有中心となったとはいえ、金融市場へのアナウンスメント効果もあった。一方で、ゾンビ企業が発生し、ECB の支援は実体経済への効果は限定的だった。

第8回 研究会 2022年3月17日(木)

報告1：欧州グリーンディール－EU 気候変動法律を中心に－

報告者：中西優美子（一橋大学大学院法務研究科教授）

成果：EU 気候変動法律（規則 2021/1119）について、原文を参照しながら、内容の分析を行った。同法律が法的拘束力をもつ規則であることの政治的意義が確認された。また、実現可能性を上げるため、欧州委員会が中間目標を定期的に審査して、改正立法提案をする仕組みが組み込まれていることが指摘された。

報告2：「農場から食卓まで」戦略と新共通農業政策（2023-27年）

報告者：豊 嘉哲（福岡大学商学部教授）

成果：「農場から食卓まで (F2F)」戦略と新共通農業政策 (新 CAP) を考察した。欧州グリーンディールの一環である F2F 戦略は、持続可能なフードシステムと非常事態の供給網停滞回避を目指すのが、生産過程の数値目標が多く、新 CAP にはルールを遵守しても補助金がなく、生産者にとって負担が大きいという問題点が指摘された。

経済研究所主催公開講演会「欧州とアジアにおける EV シフトと自動車産業」 2022年2月19日

報告・報告者：

「EU のクリーンモビリティ戦略と新産業戦略」 蓮見雄

「『欧州バッテリー同盟』と『電池規制』」 家本博一

「車載2次電池のバリューチェーンと日中韓における企業間分業関係：中国での実地調査を踏まえ」

李在鎬（広島市立大学教授）、ステファン・ハイム（京都大学文学部准教授）、垣谷幸介（豊田自動車技術中心有限公司）、塩地洋（鹿児島県立短期大学学長）

「中国における EV バッテリー産業の構造と展開」ステファン・ハイム

「中国 NEV 市場と動力電池を巡るメーカー戦略の考察～トヨタ自動車の事例を中心に～」垣谷幸介

「現代自動車グループの脱炭素化の移行期における両利きの経営」李在鎬

成果：自動車の電動化 (EV) が最も進んでいるのが EU と中国である。EV 化は、インテグラル型からモジュラー型へ製品アーキテクチャのシフトを伴い、バリューチェーン全体の変革をもたらす可能性がある。自動車産業は「産業の中の産業」と呼ばれるように、他の産業への波及効果が大きい。そこで、「自動車産業の電動化の移行期におけるバリューチェーンと企業間分業～日中韓の比較～」(科研費基盤研究 (C) 20K01856、研究代表：李在鎬) に取り組んでいる研究グループと協力して、経済研究所主催公開講演会「欧州とアジアにおける EV シフトと自動車産業」を開催した。

※この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

蓮見雄「欧州のエネルギー・環境政策の俯瞰-欧州グリーンディールの射程(後編)」『石油・天然ガスレビュー』第55巻第3号、2021年、25-62(査読有)。蓮見雄「EU新産業戦略-産業・エネルギー環境・通商のリンケージ」『海外投融資』2021年、9月号、15-19(招待有)。蓮見雄「欧州グリーンディールの始動とロシアへのインパクト」『ロシアNIS調査月報』第67巻第2号、2022年、19-29(招待有)。蓮見雄「欧州グリーンディールの隘路」『世界経済評論』第66巻第2号、2022年、23-33(査読有)。蓮見雄「欧州グリーンディールと経済安全保障-ロシアのウクライナ侵攻の長期的影響」三菱UFJ銀行 MUFJ BizBuddy、2022年3月14日(招待有)。蓮見雄「通商・金融と社会問題-経済のグローバル化と国際機構」『国際機構 新版』岩波書店、2021年、51-76。

細矢浩志「CASE時代の欧州自動車産業の『脱炭素』戦略」『産業学会研究年報』第37号、2022年3月(校正待ち、査読有)。細矢浩志「EU統合進展下の中東欧自動車産業~欧州生産ネットワークにおける中東欧の役割~」『東京経大会誌』第313号、2022年2月、51-72。

佐伯靖雄「成長軌道に入った世界のxEV(電動車)市場と躊躇う日本企業」『九州経済調査月報』第76号、2022年、5-11。

苑志佳「ASEAN家電市場における中国多国籍企業の現地生産の特徴」『経済学季報』第71巻第3号、2021年、1-28。

道満治彦「気候危機時代における環境政策と企業-気候中立とコロナ後のグリーン・リカバリーに向けて-」『比較経営研究』第45巻、2021年、24-54(招待有)。

家本博一「欧州委員会『2020年電池規則案』と車載電池大国ポーランドへのインパクト」『ロシア・ユーラシアの社会』第1060号、2022年、44-81(招待有)。

② 図書

佐伯靖雄編著『東北地方の自動車産業 震災から十年、経済復興の要として』晃洋書房、2021年、251ページ。

③ シンポジウム、公開講演会等の開催

- ・経済研究所主催公開講演会「欧州とアジアにおけるEVシフトと自動車産業」(2022年2月19日、本学ZOOMウェビナー)
- ・日本国際経済学会第80回全国大会企画セッション「欧州グリーンディールとEU経済」(2021年10月23日、ZOOMミーティング、蓮見雄、道満治彦を含む3報告と討論)

④ その他

蓮見雄「EUのCOVID-19×危機対応と新成長戦略:欧州グリーンディールと開かれた戦略的自律性」日本比較経済体制学会全国大会、2021年6月5日(学会報告)。

Yu Hasumi, The new industrial strategy of the EU and its relations to Japan-EU Green Alliance, CEENERGYNEWS, September 16, 2021(招待有)。

蓮見雄「欧州グリーンディールと日・EUグリーンアライアンス」Economic Media Bulletin Limited.、EMBビジネスウェビナー講演、2021年9月29日。

苑志佳 “Catch-up-oriented Innovation and Its Impact on Emerging Economies -The Hint from China’s Experience”, keynote speech, 21st May 2021, “The European Union’s Contention in the Reshaping Global Economy”, The 4th Workshop in Cooperation with the European Association for Comparative Economic Studies, Szeged University, Hungary.

風間信隆「自動車か(た)ち(経営戦略):CASE革命とドイツ自動車産業の大転換」鳥取大学公開講座か(た)ち共創プログラム-新しい価値と形をつくる-、2021年10月。